



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社  
 コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	242,519	△6.8	10,086	11.3	9,598	7.2	4,713	5.2
27年3月期	260,237	26.4	9,061	14.5	8,957	13.0	4,480	71.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,733百万円 (△81.9%) 27年3月期 9,580百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.30	44.17	8.4	5.4	4.2
27年3月期	42.11	42.02	8.6	5.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 37百万円 27年3月期 42百万円

※前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前連結累計期間につきましては、当社及び従前の決算日が3月末日の連結子会社は12ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は15ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	192,163	58,199	29.5	532.04
27年3月期	162,878	58,139	34.5	527.41

(参考) 自己資本 28年3月期 56,612百万円 27年3月期 56,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,953	△50,767	28,585	10,282
27年3月期	15,280	△8,435	△5,511	13,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,063	23.7	2.0
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	24.8	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		19.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	△3.1	11,000	9.1	10,000	4.2	6,000	27.3	56.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	106,466,013株	27年3月期	106,466,013株
② 期末自己株式数	28年3月期	58,867株	27年3月期	73,827株
③ 期中平均株式数	28年3月期	106,400,242株	27年3月期	106,392,244株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,172	0.5	△541	—	2,354	△35.5	2,168	△29.4
27年3月期	79,810	△3.5	2,557	△2.2	3,648	15.3	3,069	115.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.38	20.32
27年3月期	28.85	28.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	139,805	55,416	39.6	519.74
27年3月期	100,104	54,905	54.8	515.27

(参考) 自己資本 28年3月期 55,303百万円 27年3月期 54,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(会計方針の変更) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州などの先進国を中心に緩やかな回復基調を持続しておりますものの、中国経済の減速や新興国・資源国の成長鈍化が世界経済の先行き不透明感を強めております。日本においては、円安と原油安の定着等により、設備投資、雇用に改善がみられるなど景気の回復傾向が継続しておりますが、年度後半は円高や金融市場の不安定な動き、さらには中国・アジア経済の弱さの影響により回復の鈍化が鮮明なものとなっております。

フォークリフトの全世界需要は前年に対しほぼ横ばいで推移しておりますが、国・地域によりバラつきがみられる状況となっております。国内市場ではディーゼルエンジンの第4次排出ガス規制の影響からエンジンフォークリフト需要の落ち込みがみられますが、バッテリーフォークリフト需要は前年比約9%増加と拡大しております。

このような状況下、国内においては、当社は主力製品である立ち乗りリーチ型バッテリーフォークリフトのフルモデルチェンジに続き、ディーゼルエンジン第4次排出ガス規制対応エンジンフォークリフトを投入し、販売・サービスに力を入れてまいりました。海外においては、中国をはじめ新興国の販売が低調ではありますが、米国は比較的好調な経済状況も相まって販売は好調に推移しました。また利益面では、原価低減、品質改善に努めると共に、グローバルでの最適ソーシングを行ってまいりました。地域別では、特に国内販社や欧州子会社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、2,425億1千9百万円（前連結会計年度比6.8%減少）となりました。なお、前連結会計年度については、海外連結子会社の決算日を連結決算日と同じ3月末日に変更したことに伴い、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の連結会計期間は15ヵ月となっております。この決算日変更に伴う影響を除くと、前連結会計年度売上高は2,258億2千5百万円であり、当連結会計年度売上高は前連結会計年度比166億9千4百万円増加（同7.4%増加）しております。

利益面では、営業利益が100億8千6百万円（同11.3%増加）、経常利益が95億9千8百万円（同7.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が47億1千3百万円（同5.2%増加）となりました。なお、前述のとおり、決算日変更に伴う影響を除くと、前連結会計年度の営業利益は68億2千3百万円であり、前連結会計年度比32億6千2百万円増加（同47.8%増加）し、前連結会計年度経常利益は69億9千8百万円となり前連結会計年度比25億9千9百万円増加（同37.2%増加）しております。

セグメント別の売上高及び営業利益の状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

国内事業は、売上高は815億4千7百万円（前連結会計年度比6.1%増加）、セグメント利益は14億5千3百万円（同51.6%減少）となりました。なお、前連結会計年度の売上高・セグメント利益から決算日変更に伴う影響額を除くと、売上高は同55億2千2百万円増加（同7.3%増加）しました。フォークリフトの輸出は生産の海外移管により減少いたしました。国内販売及び物流システムの売上高増加が寄与しました。セグメント利益は、海外生産移管に伴う大型エンジンフォークリフトの輸出売上減少による粗利減、モデルチェンジ機種の開発改良費増加などにより、同7億2千7百万円減少（同33.4%減少）となりました。

#### [海外事業]

海外事業は、売上高は1,609億7千2百万円（前連結会計年度比12.2%減少）、セグメント利益は86億3千2百万円（同42.5%増加）となりました。なお、前連結会計年度の売上高・セグメント利益から決算日変更に伴う影響額を除くと、米国における西海岸港湾ストライキによる生産影響の正常化による売上回復、日本からの生産移管機種の売上増加及び円安の進展による為替換算影響等と欧州における売上回復を中心に、売上高は同111億7千2百万円増加（同7.5%増加）いたしました。セグメント利益は円安効果、米国・欧州での売上増加、収益改善などにより、同39億9千万円増加（同85.9%増加）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の世界経済は、生産性の低い伸び、人口の高齢化、投資の抑制、中国経済の減速と新興国及び資源国の成長鈍化の影響により全体として中期的に成長は鈍化し、平成28年度は実質GDP成長率3%台にとどまるものと思われております。わが国経済につきましても、個人消費の低迷により、先進国の中でもひととき低い成長にとどまることと思われれます。

こうした状況下、当社グループは引き続き、シェアアップ、収益力の向上に取り組むと同時に、三菱重工業株式会社の子会社であります三菱フォークリフト&エンジン・ターボホールディング株式会社と共同で買収したユニキャリアホールディングス株式会社との協業から最大シナジーを創出する活動を行ってまいります。

以上を踏まえ、平成28年度の連結業績見通しは、売上高2,350億円（前連結会計年度比3.1%減収）、営業利益110億円（同9.1%増益）、経常利益100億円（同4.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同27.3%増益）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は1,921億6千3百万円となり、前連結会計年度末より292億8千5百万円増加となりました。これは、3月31日付で株式取得しましたユニキャリアホールディングス株式会社の株式取得価額407億5千2百万円の増加、商品及び製品及び仕掛品の減少によるものであります。

負債総額は1,339億6千4百万円となり、前連結会計年度末より292億2千6百万円増加となりました。これは主に、ユニキャリアホールディングス株式会社の株式取得資金として借り入れた短期借入金の404億5百万円の増加によるものであります。

また非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、566億1千2百万円となり、前連結会計年度末より5億円増加となりました。これは、利益剰余金36億4千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金6億5千9百万円の減少、為替換算調整勘定24億1千4百万円の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億5千6百万円、減価償却費91億3千5百万円、売上債権の増加40億5百万円、たな卸資産の減少65億円、及び法人税等の支払額25億4千9百万円等により199億5千3百万円の増加（前連結会計年度比30.6%の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出110億7千5百万円、関係会社株式の取得による支出407億5千2百万円等により507億6千7百万円の減少（前連結会計年度比501.8%の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加324億9千2百万円、長期借入金の増加5億9千6百万円、長期借入金の返済20億2千6百万円、配当金の支払10億6千3百万円等により、285億8千5百万円の増加（前連結会計年度は55億1千1百万円の使用）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、102億8千2百万円となり前期末残高に比べ28億7千1百万円減少いたしました。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	28.7%	30.3%	34.5%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	49.3%	44.3%	25.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	7.6年	2.8年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.8倍	7.8倍	18.0倍	44.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

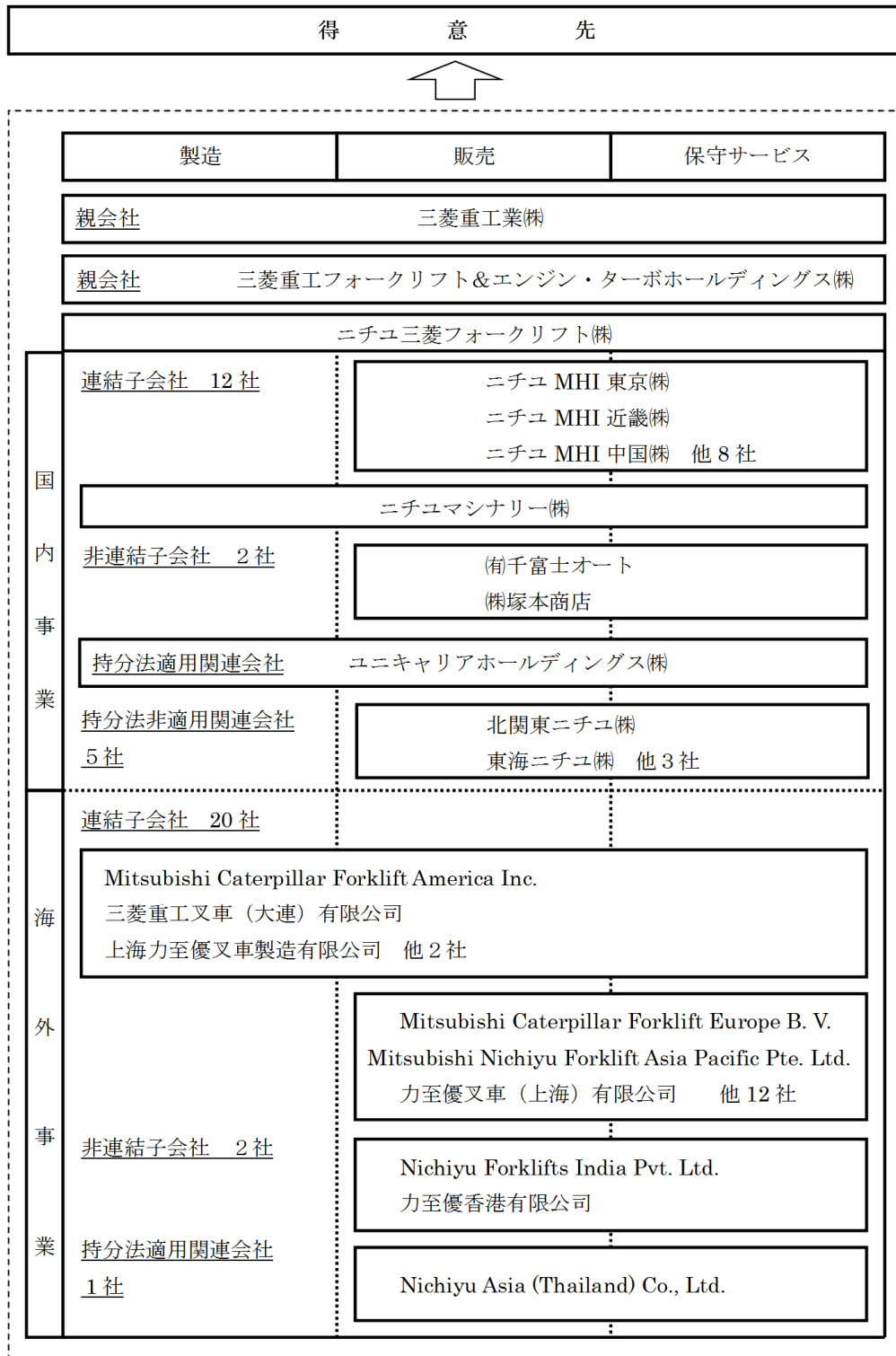
以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を1株当たり1円増配し11円といたしたく存じます。詳細につきましては、本日（平成28年5月9日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。次期の配当金につきましては、2ページ 1.(1) ②「次期の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり11円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社36社（うち連結子会社32社）と関連会社7社（うち持分法適用会社2社）により構成され、その主な事業は、フォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の製造、販売及び保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、企業理念及び経営方針を策定しております。

##### ・企業理念

「私たちニチュ三菱フォークリフトは、お客様と共に創る物流技術を通じて、グローバル社会の未来づくりに貢献します」

##### ・経営方針（4つの約束）

- ①「お客様への約束」…………… お客様に信頼される良きパートナーとして、心からご満足いただける商品・サービスを提供します
- ②「品質・技術への約束」……… 世界に選ばれる品質とあくなき技術革新への挑戦で、新たな価値を創造し続けます
- ③「社会への約束」…………… 健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します
- ④「従業員への約束」…………… 一人ひとりの個性と創造性及び挑戦する姿勢を尊重し世界の舞台で成長できるよろこびを共有できる、明るく働き甲斐のある企業づくりを目指します

以上の4つの約束を新しい経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動してまいります。

また、今年度は昨年度と同様、本格的統合シナジー刈取りフェーズと位置付けるとともに、真の統合オペレーション実現に向けて事業・組織改革を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年度に策定いたしました「連結売上高2千8百億円、営業利益率8%」を目指した4ヵ年度の中期経営計画「Best Integration 2017」達成に向けて、2014年度、2015年度の2年間に亘り取り組んで参りましたが、世界経済と為替等の当社グループを取り巻くマクロ環境の変化に加えユニキャリアホールディングス(株)とのシナジー創出活動の見極めのため、同中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

#### (3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題

当社グループは、前述のとおり、中期経営計画の見直しを行います。中長期の経営戦略及び対応すべき課題につきましても、その中で改めて設定する予定であります。新たな中期経営計画につきましては、詳細確定次第改めてお知らせいたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,153	10,282
受取手形及び売掛金	40,231	42,588
リース投資資産	1,838	1,698
商品及び製品	24,169	21,579
仕掛品	5,562	4,668
原材料及び貯蔵品	15,299	10,485
繰延税金資産	3,384	2,685
その他	3,424	4,293
貸倒引当金	△316	△281
流動資産合計	106,747	97,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,071	31,861
減価償却累計額	△18,877	△19,265
建物及び構築物 (純額)	13,194	12,596
機械装置及び運搬具	58,724	59,192
減価償却累計額	△41,333	△42,483
機械装置及び運搬具 (純額)	17,390	16,709
工具、器具及び備品	12,965	13,095
減価償却累計額	△11,144	△11,599
工具、器具及び備品 (純額)	1,820	1,496
土地	6,427	6,328
リース資産	974	1,253
減価償却累計額	△263	△477
リース資産 (純額)	710	775
建設仮勘定	1,774	841
有形固定資産合計	41,318	38,748
無形固定資産		
のれん	1,672	1,225
その他	3,066	4,678
無形固定資産合計	4,739	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	6,399	46,190
長期貸付金	11	3
退職給付に係る資産	4	2
繰延税金資産	1,411	1,395
その他	2,295	1,968
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	10,071	49,512
固定資産合計	56,130	94,163
資産合計	162,878	192,163



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,135	27,507
電子記録債務	—	8,567
短期借入金	31,622	63,304
1年内返済予定の長期借入金	2,010	2,579
リース債務	708	813
未払金	3,845	3,771
未払法人税等	580	632
未払消費税等	227	—
賞与引当金	2,028	2,069
役員賞与引当金	96	76
製品保証引当金	2,512	2,773
設備関係支払手形	240	107
その他	7,438	7,491
流動負債合計	87,448	119,695
固定負債		
長期借入金	6,387	4,273
リース債務	1,589	1,211
長期未払金	68	48
繰延税金負債	115	318
製品保証引当金	447	289
役員退職慰労引当金	9	14
退職給付に係る負債	8,592	8,027
長期預り金	5	5
その他	74	81
固定負債合計	17,290	14,269
負債合計	104,738	133,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	7,122	10,771
自己株式	△32	△26
株主資本合計	47,822	51,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	1,547
為替換算調整勘定	5,888	3,473
退職給付に係る調整累計額	193	112
その他の包括利益累計額合計	8,289	5,133
新株予約権	84	112
非支配株主持分	1,943	1,473
純資産合計	58,139	58,199
負債純資産合計	162,878	192,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	260,237	242,519
売上原価	201,210	188,297
売上総利益	59,026	54,222
販売費及び一般管理費	49,965	44,135
営業利益	9,061	10,086
営業外収益		
受取利息	141	148
受取配当金	94	102
為替差益	436	—
持分法による投資利益	42	37
その他	304	327
営業外収益合計	1,018	616
営業外費用		
支払利息	847	453
為替差損	—	599
合弁契約解消損	204	—
その他	70	51
営業外費用合計	1,122	1,104
経常利益	8,957	9,598
特別利益		
固定資産売却益	26	40
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	31	—
特別利益合計	58	40
特別損失		
固定資産処分損	166	172
減損損失	56	110
特別損失合計	223	282
税金等調整前当期純利益	8,792	9,356
法人税、住民税及び事業税	3,080	3,073
法人税等調整額	895	1,287
法人税等合計	3,976	4,361
当期純利益	4,816	4,995
非支配株主に帰属する当期純利益	336	282
親会社株主に帰属する当期純利益	4,480	4,713

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,816	4,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	△659
為替換算調整勘定	3,351	△2,518
退職給付に係る調整額	337	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△5
その他の包括利益合計	4,764	△3,261
包括利益	9,580	1,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,007	1,557
非支配株主に係る包括利益	572	176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	3,006	△32	43,707
会計方針の変更による累積的影響額			487		487
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	35,842	3,493	△32	44,194
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			4,480		4,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,629	△0	3,628
当期末残高	4,890	35,842	7,122	△32	47,822

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	49,673
会計方針の変更による累積的影響額							487
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	50,161
当期変動額							
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							4,480
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,072	3,099	340	4,512	41	△203	4,350
当期変動額合計	1,072	3,099	340	4,512	41	△203	7,978
当期末残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	7,122	△32	47,822
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	35,842	7,122	△32	47,822
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			4,713		4,713
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		6	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	3,649	6	3,656
当期末残高	4,890	35,842	10,771	△26	51,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139
当期変動額							
剰余金の配当							△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							4,713
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△535	△533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△659	△2,414	△81	△3,155	27	66	△3,061
当期変動額合計	△659	△2,414	△81	△3,155	27	△469	59
当期末残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,792	9,356
減価償却費	9,086	9,135
減損損失	56	110
のれん償却額	587	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△160	289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△577
受取利息及び受取配当金	△235	△251
支払利息	847	453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,787	△4,005
リース投資資産の増減額 (△は増加)	438	346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,954	6,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	1,605
未払金の増減額 (△は減少)	△605	1,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390	△410
その他	674	△1,183
小計	20,058	22,867
利息及び配当金の受取額	242	272
利息の支払額	△664	△637
法人税等の支払額	△4,356	△2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,280	19,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,382	△8,525
有形固定資産の売却による収入	2,195	1,027
無形固定資産の取得による支出	△683	△2,550
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	62	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△71	35
長期貸付けによる支出	△0	△0
子会社株式の売却による収入	401	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40,752
その他	54	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,435	△50,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	368	32,492
長期借入れによる収入	3,572	596
長期借入金の返済による支出	△7,870	△2,026
リース債務の返済による支出	△649	△757
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△850	△1,063
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△570
非支配株主への配当金の支払額	△80	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,511	28,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,979	△2,871
現金及び現金同等物の期首残高	11,174	13,153
現金及び現金同等物の期末残高	13,153	10,282

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社の名称

ニチュMH I 東京(株)

ニチュMH I 近畿(株)

上海力至優叉车製造有限公司

Nichiyu Forklift(Thailand) Co., Ltd.

Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.

Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.

三菱重工叉车(大連)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありましたニチュMH I フォークリフト(株)は、当連結会計年度において、当社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたNichiyu Asia Pte.Ltd.は、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるMitsubishi Nichiyu Forklift Asia Pacific Pte.Ltd. (旧会社名 Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte.Ltd.) を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称

力至優香港有限公司

Nichiyu Forklifts India Pvt. Ltd.

(有)千富士オート

(株)塚本商店

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

## (2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニキャリアホールディングス(株)

Nichiyu Asia (Thailand) Co., Ltd.

ユニキャリアホールディングス(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社を含めております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社 ((有)千富士オート、(株)塚本商店他) 及び関連会社 (北関東ニチュ(株)、東海ニチュ(株)他) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の対象から除外しております。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

## (ロ) たな卸資産

商品及び製品	フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。
仕掛品	フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。
原材料及び貯蔵品	原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	4～7年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

## (ニ) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

その他一部の連結子会社は、退職一時金制度について期末自己都合要支給額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。



## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

## ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、原則的処理方法を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

## ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## ③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。

- ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの  
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。
- ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	76,848	183,389	260,237	—	260,237
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	27,291	757	28,048	△28,048	—
計	104,139	184,146	288,286	△28,048	260,237
セグメント利益	3,003	6,058	9,061	—	9,061
セグメント資産	64,062	98,816	162,878	—	162,878
その他の項目					
減価償却費	4,266	4,820	9,086	—	9,086
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,888	6,439	12,328	—	12,328

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	81,547	160,972	242,519	—	242,519
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	23,306	344	23,651	△23,651	—
計	104,854	161,317	266,171	△23,651	242,519
セグメント利益	1,453	8,632	10,086	—	10,086
セグメント資産	104,660	87,503	192,163	—	192,163
その他の項目					
減価償却費	4,673	4,461	9,135	—	9,135
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,793	4,161	10,954	—	10,954

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	527.41円	532.04円
1株当たり当期純利益金額	42.11円	44.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.02円	44.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,480	4,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,480	4,713
期中平均株式数(千株)	106,392	106,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	234	290
(うち新株予約権(千株))	(234)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,661	678
受取手形	1,226	1,556
売掛金	33,773	34,924
商品及び製品	2,006	2,020
仕掛品	3,666	3,309
原材料及び貯蔵品	231	191
前渡金	79	245
前払費用	244	227
繰延税金資産	609	539
短期貸付金	6,484	3,930
未収入金	1,158	1,919
未収還付法人税等	46	232
未収消費税等	254	197
その他	308	370
貸倒引当金	△1,671	△3,182
流動資産合計	51,080	47,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,684	3,633
構築物	384	402
機械及び装置	1,671	1,666
車両運搬具	94	90
工具、器具及び備品	987	866
土地	1,321	1,321
建設仮勘定	567	416
有形固定資産合計	8,710	8,397
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	672	567
リース資産	2	—
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	85	1,978
無形固定資産合計	765	2,550
投資その他の資産		
投資有価証券	5,610	4,650
関係会社株式	24,880	67,073
関係会社出資金	5,330	5,330
長期貸付金	3,051	3,751
長期前払費用	9	67
繰延税金資産	624	781
その他	48	49
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	39,546	81,695
固定資産合計	49,023	92,644
資産合計	100,104	139,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,251	1,391
買掛金	18,638	9,311
電子記録債務	—	8,567
短期借入金	5,160	45,964
1年内返済予定の長期借入金	640	1,606
リース債務	2	—
未払金	4,837	5,801
未払費用	704	674
未払法人税等	95	90
前受金	286	34
預り金	2,577	1,443
賞与引当金	755	773
役員賞与引当金	65	41
設備関係支払手形	240	107
その他	2	—
流動負債合計	35,258	75,808
固定負債		
長期借入金	4,839	3,733
長期未払金	68	48
退職給付引当金	5,026	4,793
長期預り金	5	5
固定負債合計	9,940	8,580
負債合計	45,198	84,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	32,542	32,541
資本剰余金合計	35,842	35,841
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	238	240
固定資産圧縮積立金	49	47
特別償却準備金	9	6
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	10,973	12,080
利益剰余金合計	12,041	13,146
自己株式	△32	△26
株主資本合計	52,742	53,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,079	1,451
評価・換算差額等合計	2,079	1,451
新株予約権	84	112
純資産合計	54,905	55,416
負債純資産合計	100,104	139,805

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,810	80,172
売上原価	65,923	67,168
売上総利益	13,886	13,004
販売費及び一般管理費	11,329	13,545
営業利益又は営業損失(△)	2,557	△541
営業外収益		
受取利息	101	87
受取配当金	601	2,904
為替差益	307	—
その他	181	185
営業外収益合計	1,192	3,178
営業外費用		
支払利息	90	79
為替差損	—	186
その他	9	15
営業外費用合計	100	281
経常利益	3,648	2,354
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	130
特別利益合計	—	130
特別損失		
固定資産処分損	108	114
特別損失合計	108	114
税引前当期純利益	3,539	2,370
法人税、住民税及び事業税	270	172
法人税等還付税額	—	△232
法人税等調整額	199	262
法人税等合計	470	202
当期純利益	3,069	2,168

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	231	51	12
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	231	51	12
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立						11		
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の積立							2	
固定資産圧縮積立金の取崩							△3	
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								△3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	△1	△2
当期末残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	238	49	9

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	8,686	9,752	△32	50,452	1,083	1,083	43	51,579
会計方針の変更による累積的影響額		71	71		71				71
会計方針の変更を反映した当期首残高	330	8,757	9,823	△32	50,524	1,083	1,083	43	51,651
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		△11	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		4	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△2	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
特別償却準備金の積立		△0	-		-				-
特別償却準備金の取崩		3	-		-				-
剰余金の配当		△851	△851		△851				△851
当期純利益		3,069	3,069		3,069				3,069
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						995	995	41	1,036
当期変動額合計	-	2,215	2,218	△0	2,217	995	995	41	3,254
当期末残高	330	10,973	12,041	△32	52,742	2,079	2,079	84	54,905



当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	238	49	9
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立						5		
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の積立							1	
固定資産圧縮積立金の取崩							△3	
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								△3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	1	△2	△3
当期末残高	4,890	3,299	32,541	35,841	440	240	47	6

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	10,973	12,041	△32	52,742	2,079	2,079	84	54,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		△5	—		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△1	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—				—
特別償却準備金の積立		△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩		3	—		—				—
剰余金の配当		△1,063	△1,063		△1,063				△1,063
当期純利益		2,168	2,168		2,168				2,168
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				6	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△627	△627	27	△599
当期変動額合計	—	1,107	1,104	6	1,109	△627	△627	27	510
当期末残高	330	12,080	13,146	△26	53,851	1,451	1,451	112	55,416

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。